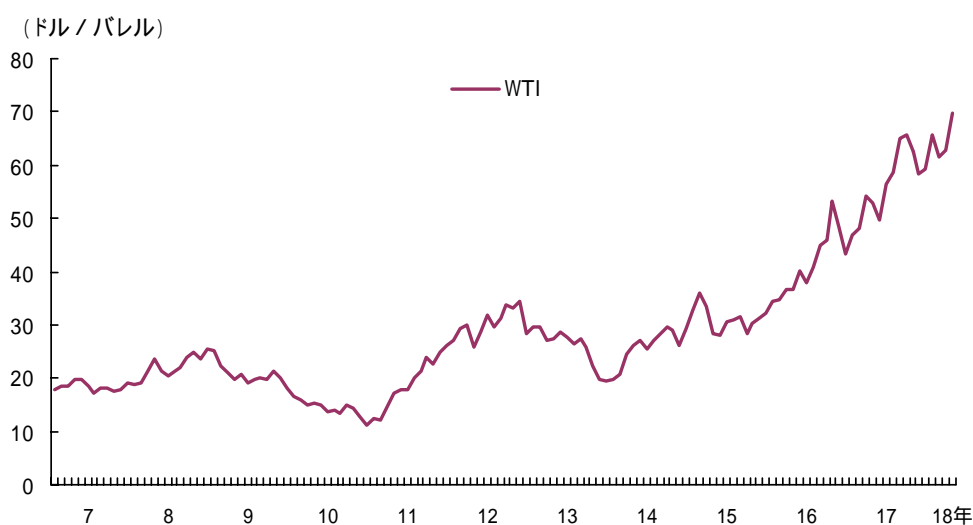


【我が国の原油輸入と対中東貿易】

世界的な需要の拡大を背景として、ここ数年間、原油価格は高騰を続けている。昨年後半、米国で発生した大型ハリケーンの影響もあり、さらなる上昇となった原油価格は、今年に入って一時的に落ち着きをみせたものの、産油国の政情不安などから再び上昇の兆しを強めている。15年末には約32ドル/バレルであったWTI原油先物価格(期近物)は、16年末には約43ドル/バレル、17年末には約59ドル/バレルに達し、18年4月には70ドル/バレルを超える値を付けるにいたった(第 - 3 - 8図)。消費する原油のほとんど全てを輸入に頼る我が国にとって、原油価格の高騰は看過できない問題であり、今後もその動向には引き続き注視が必要である。

本稿では、前半で中東を主とする我が国の原油輸入の現状や原油輸入の大半を占める中東との貿易(輸出入)の動向を概観し、後半では、世界の原油の需給や貿易の動向、その中で中東が占める地位、さらに原油高を背景に潤う産油国マネーの動向をみることにする。

第 - 3 - 8図 WTI原油先物価格(期近物)の推移

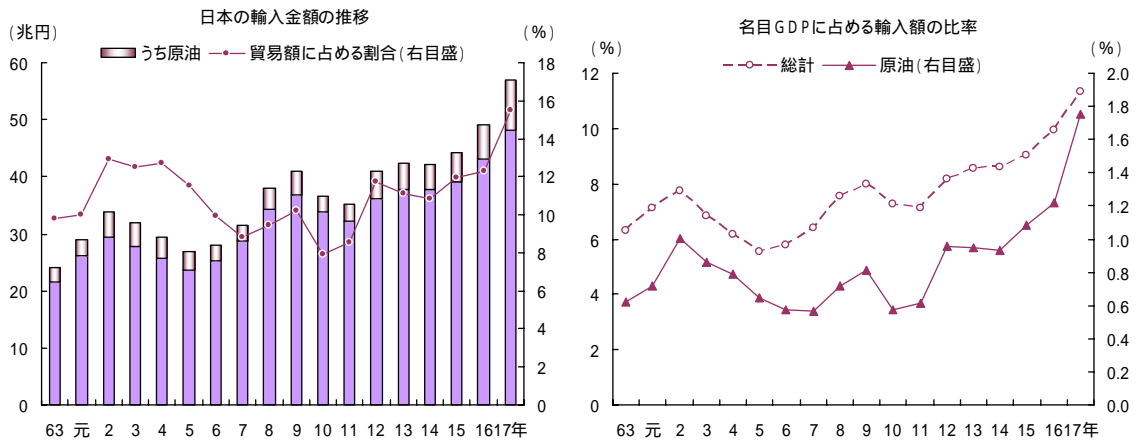


(注)WTI(West Texas Intermediate)原油先物:米ニューヨーク・マーカンタイル取引所に上場されている
資料:Energy Information Administration

(1) 我が国の原油の輸入動向

我が国における財の輸入金額は17年に約57兆円と過去最高を記録し、そのうち、原油の輸入金額は約8兆8,000億円、輸入総額に占める割合は約15%と、平成に入って以降、もっとも高い水準に達している。また、GDPに対する原油の輸入金額も約1.7%と、こちらも平成に入って以降、もっとも高い水準となっている(第 - 3 - 9図)。

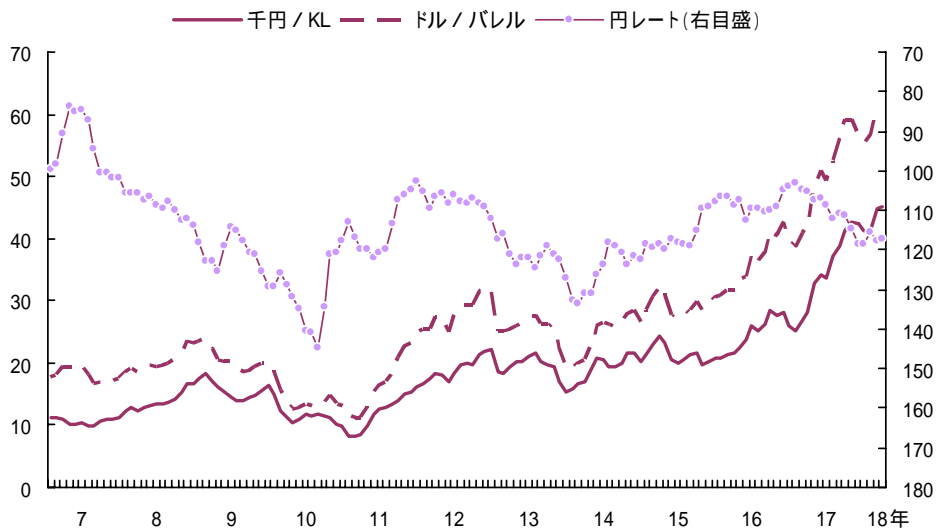
第 - 3 - 9 図 日本の原油の輸入金額の推移とGDPに占める割合



資料: 「貿易統計」(財務省)、「国民経済計算」(内閣府)

原油の輸入金額が増加している最大の要因は輸入単価が上昇しているためである。国際市場での価格の高騰を受けて、日本への輸入単価も15年末の約30ドル/バレルから17年末には60ドル/バレル近くにまで上昇している(第 - 3 - 10 図)。実際、原油の輸入金額の伸びを要因分解すると、16年半ば以降、前年同月比で二桁以上の伸びを示しているが、輸入数量の寄与分は小さく、ほとんどが輸入単価上昇による寄与であることがわかる(第 - 3 - 11 図)。原油の輸入金額は、我が国の貿易収支に匹敵する水準まで増加しており、黒字額を大きく押し下げる要因となっている(第 - 3 - 12 図)。

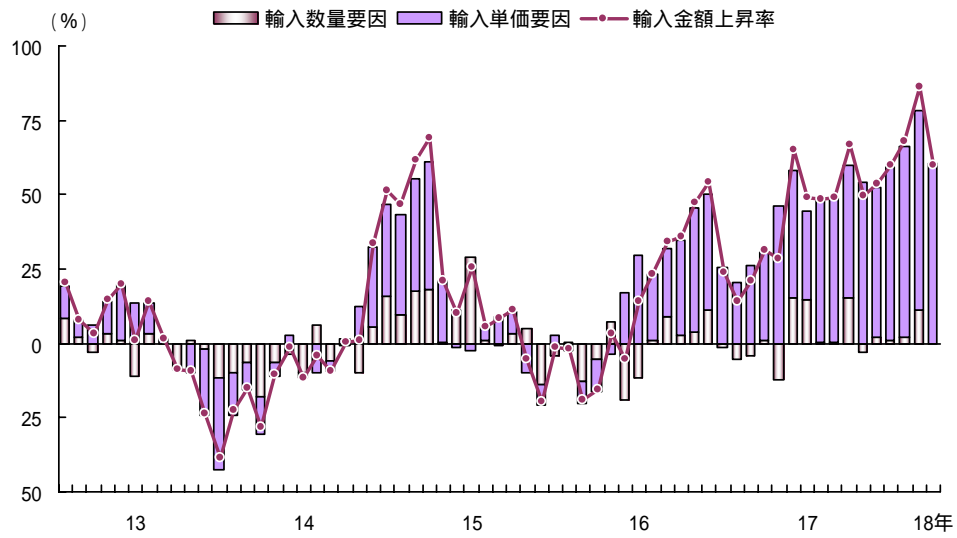
第 - 3 - 10 図 原油の輸入価格の推移(通関到着ベース)



(注) 1バレル = 約 159 リットル

資料: 「貿易統計」(財務省)、「外国為替」(日本銀行)

第 - 3 - 11 図 原油の輸入金額(前年同月比)の要因分解

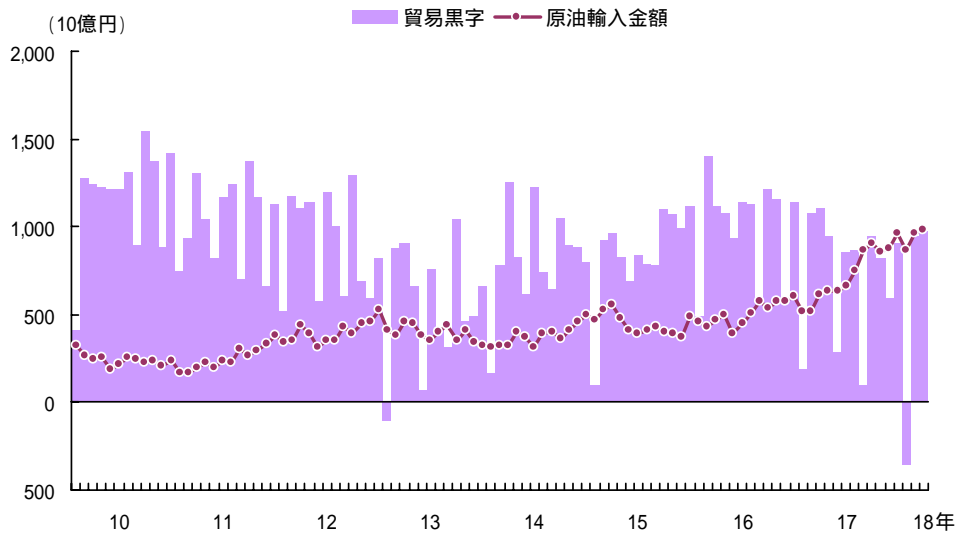


(注) 輸入単価 = 輸入金額 ÷ 輸入数量

輸入金額: S 、輸入数量: Q 、輸入単価: P とすると、 $S = Q \times P_0 + Q_0 \times P$
(数量増加要因 + 単価上昇要因)

資料: 「貿易統計」(財務省)

第 - 3 - 12 図 日本の貿易収支の推移

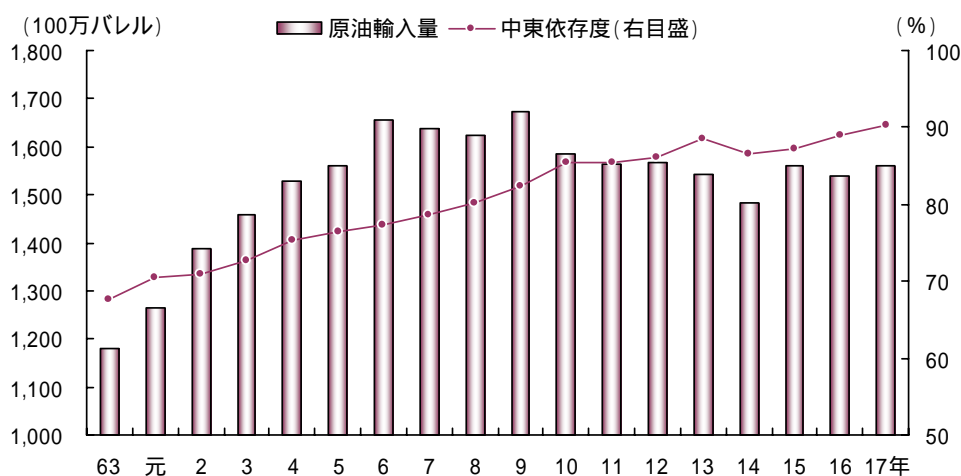


資料: 「貿易統計」(財務省)

(2) 日本と中東との貿易

先にみたように、ここ数年、原油の輸入金額は上昇しているものの、ほとんどが輸入単価上昇による影響であり、輸入数量はあまり変化していない。長期的にみると、平成に入ってから9年に約16億7,400万バレルとピークをつけた後、17年には約15億6,000万バレルと1割近くの低下となっている。しかしながら、我が国の原油輸入の大半は中東に依存する形が続いており、17年の中東依存度は約90%と、近年、その傾向を強めていることがわかる(第 - 3 - 13図)。

第 - 3 - 13図 我が国の原油輸入量と中東依存度

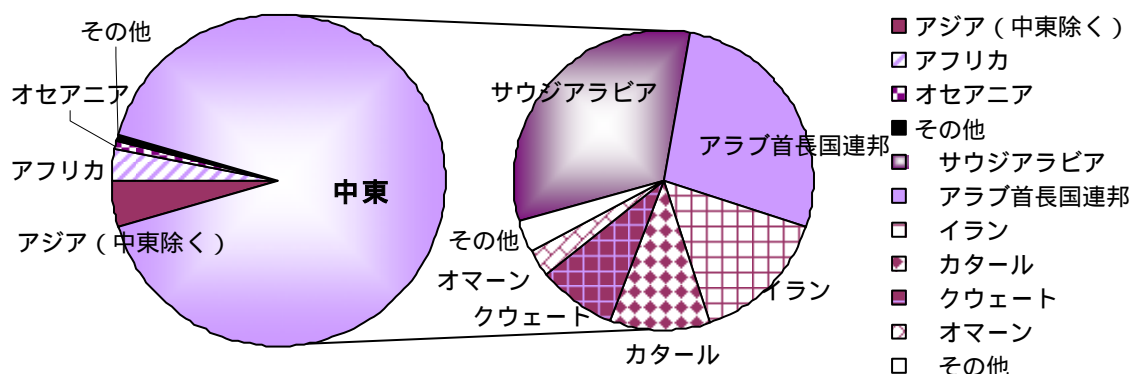


(注) 中東はイラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン

資料:「貿易統計」(財務省)

内訳をみると、サウジアラビアからの輸入が約32%、アラブ首長国連邦からの輸入が約27%、イランからの輸入が約15%となっており、上位3か国で輸入高全体の4分の3近くを占めている(第 - 3 - 14図)。

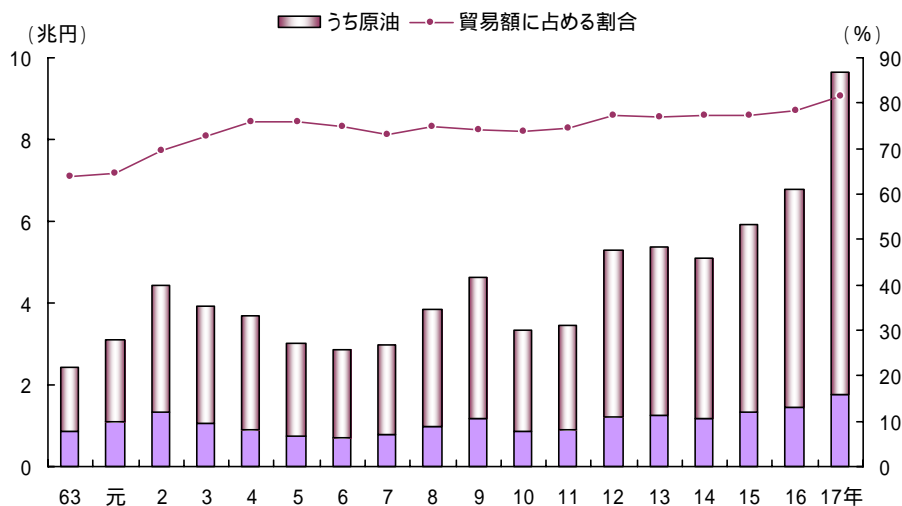
第 - 3 - 14図 我が国の原油の仕入先別輸入数量(17年)



資料:「資源・エネルギー統計」

中東からの輸入金額の総計をみると、17年には約9兆7,000億円と10年間で3倍程度にまで拡大している。輸入金額の8割以上は原油で占められており、原油以外の鉱物資源の輸入金額も増加しているものの、原油の輸入金額の伸び幅が大きく、輸入金額に占める割合は上昇傾向にある(第 - 3 - 15図)。

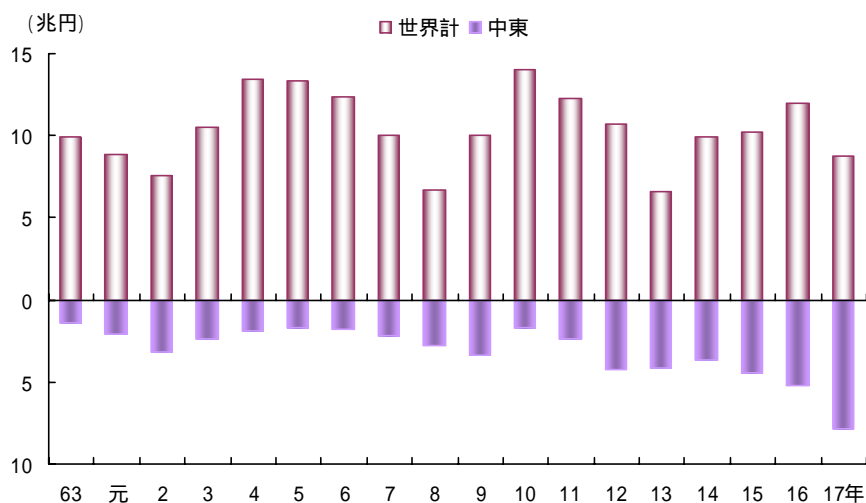
第 - 3 - 15図 中東からの輸入金額の推移



資料:「貿易統計」(財務省)

中東からの輸入金額は増加する一方で、日本からの中東向けの輸出金額はそれほど伸びていないことから、対中東との貿易収支は大幅な赤字超過となっている。対中東との貿易赤字の金額は17年には約7兆8,000億円と、17年の我が国の対世界との貿易収支の黒字額、約8兆7,000億円に匹敵する金額となっている(第 - 3 - 16図)。

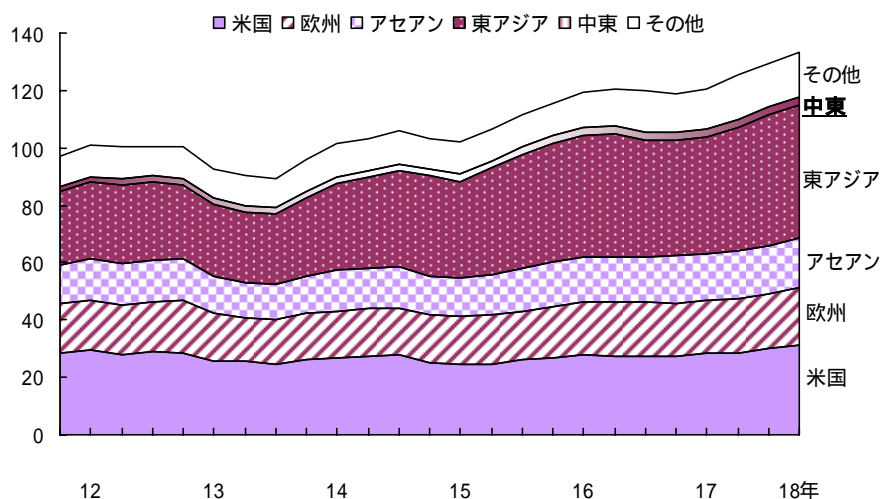
第 - 3 - 16図 世界及び中東との貿易収支額の推移



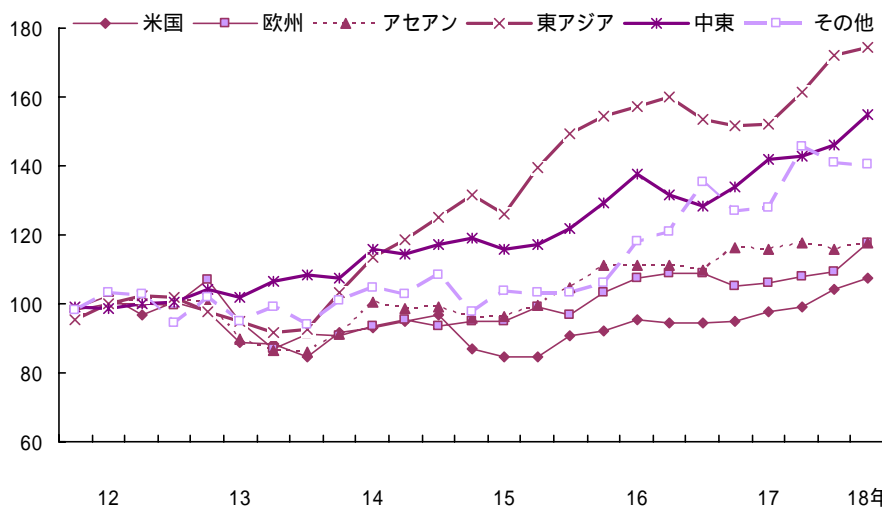
資料:「貿易統計」(財務省)

鋳工業出荷内訳表により、地域別の輸出向け出荷の内訳をみると、中東が占める割合は全体の約 2.4%程度に留まっている(18年1~3月期)。しかしながら、指数水準の伸びは大きく、12年水準と比較すれば約 1.5 倍になっており、東アジアに次ぐ高い伸び率を示している(第 - 3 - 17図、第 - 3 - 18図)。

第 - 3 - 17図 出荷指数(輸出)ウェイトの推移(仕向先別)



第 - 3 - 18図 出荷指数(輸出)の推移(仕向先別)



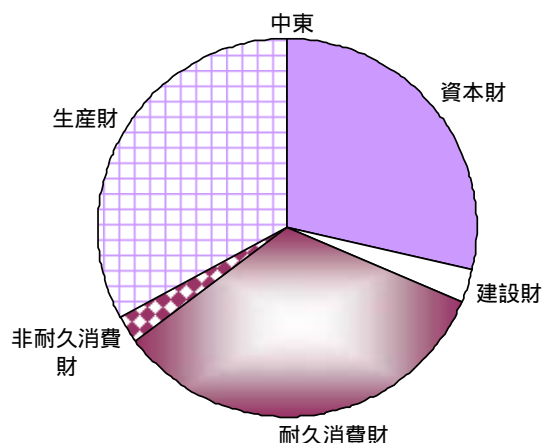
(注)中東はイラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン
資料:「鋳工業出荷内訳表」(試算値)

中東向け輸出の内訳を財別にみると(17年)、耐久消費財が 33%、生産財が 33%、資本財が 29%と、概ねこの三つの財のシェアは均等になっている。これを、他地域向け輸出の財の構成比と比較すると、生産財の割合が低く、耐久消費財の割合が大きいのが特徴である(東アジアやASEANは生産財の占める割合がもっとも大きく、概ね7割が

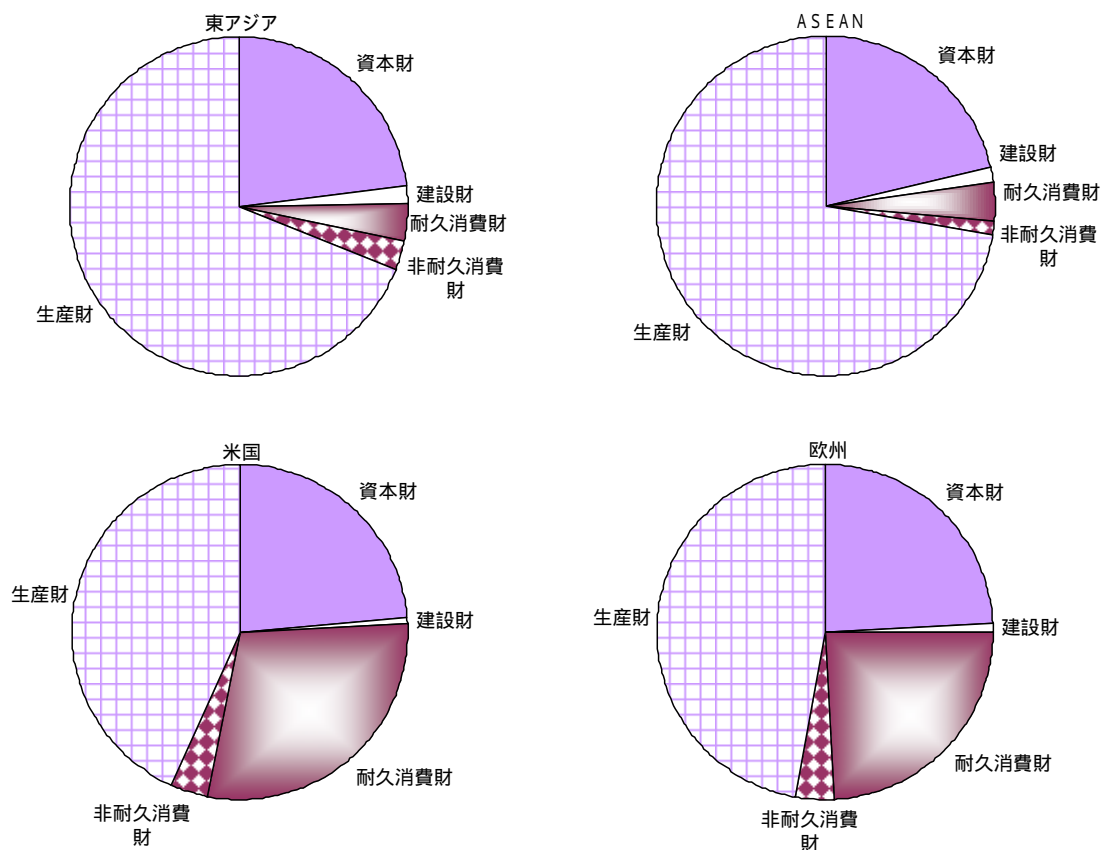
生産財であり、耐久消費財の割合は 5%以下。米国や欧州も生産財の割合が5割弱と
 もっとも大きく、耐久消費財は4分の1程度) (第 - 3 - 19図)。

また、財の輸出の伸び率の動向をみると、16年には資本財や生産財が大きく上昇に
 寄与していたのに対して、17年以降は耐久消費財が伸び率に大きく寄与している (第
 - 3 - 20図)。

第 - 3 - 19図 中東向け出荷の財別内訳(17年)

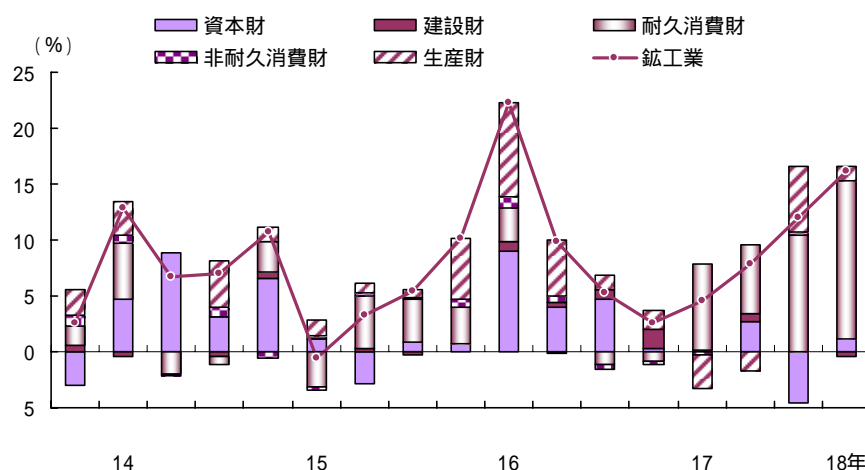


参考図(地域別出荷の財別内訳)



資料:「鉱工業出荷内訳表」(試算値)

第 - 3 - 20 図 中東向け財別出荷指数の伸び率の推移(前年同期比)



資料:「鉄工業出荷内訳表」(試算値)

さらに、中東向け輸出の品目内訳をみると、普通乗用車、小型乗用車、自動車用タイヤの順に構成比が大きく(17年)、5年前と比較しても品目の構成に大きな変化はみられない。中東諸国では工業があまり発達しておらず、日系企業の工場進出も進んでいないことから、製造設備や加工用の半製品の輸出は少なく、完成品の輸出が多くなっているものと考えられる(第 - 3 - 5表、第 - 3 - 6表)。

第 - 3 - 5表 中東向け輸出品目の構成比(12年、17年)

12年	(%)	17年	(%)
普通乗用車	19.9	普通乗用車	18.5
小型乗用車	11.6	小型乗用車	13.7
普通トラック	8.2	自動車用タイヤ	4.9
自動車用タイヤ	3.8	普通トラック	4.8
バス(小型・大型)	3.1	普通鋼熱間鋼管	2.9

資料:「鉄工業出荷内訳表」(試算値)

第 - 3 - 6表 中東向け輸出の品目動向(17年)

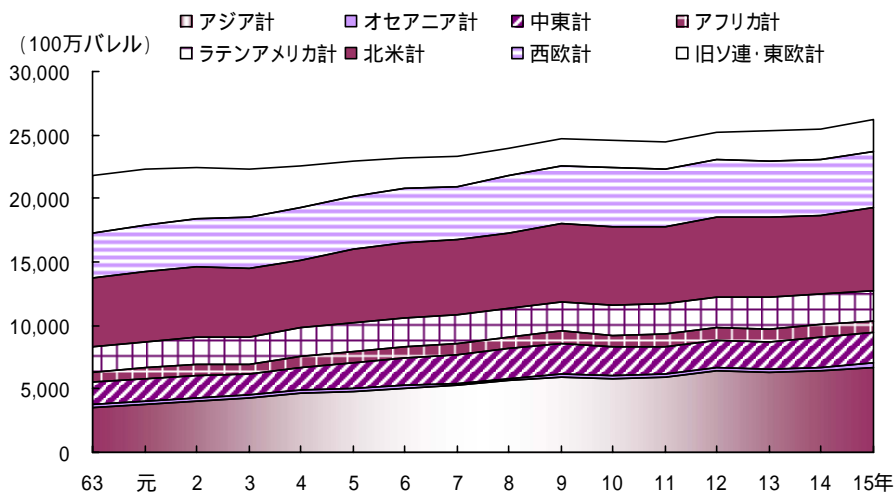
()内は前年比	増加	減少
中東向け輸出 (7.5%)	普通乗用車 小型乗用車 普通鋼熱間鋼管	分析機器 蒸気タービン部品 電力変換装置

資料:「鉄工業出荷内訳表」(試算値)

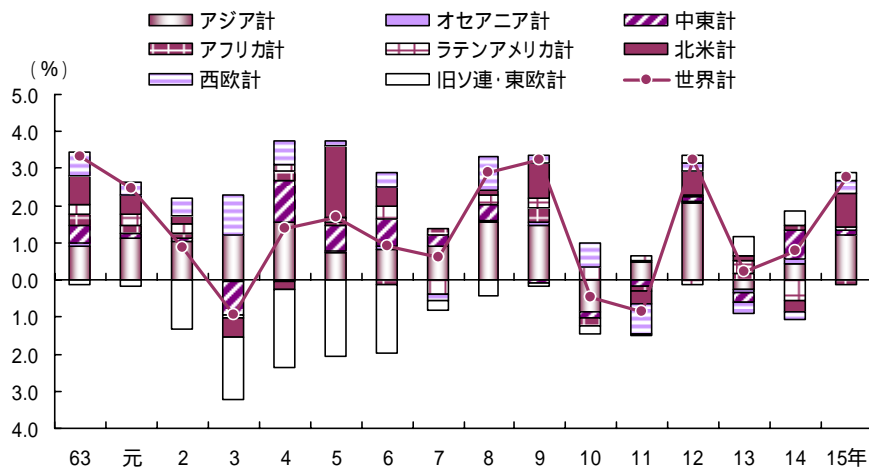
(3) 世界の原油貿易と中東

世界の原油消費量の推移をみると、年々増加傾向にあり、15年には約 260 億バレルと、10年前と比較すると 30 億バレル以上の増加となっている。地域別に消費量をみると、もっとも多いのはアジアで約 67 億バレル、続いて北米が約 65 億バレル、西欧が約 45 億バレルであり、アジアは12年に北米を抜いて、もっとも消費量の多い地域となった。なお、アジアのうちでは、中国が約 19 億バレル、日本が 15 億バレルとなっており、中国は15年に前年比で 10%以上の増加であった(第 - 3 - 21図、第 - 3 - 22図)。

第 - 3 - 21図 世界の原油消費量の推移



第 - 3 - 22図 原油消費量増加率の推移



(注) 1バレル = 0.135トンで計算

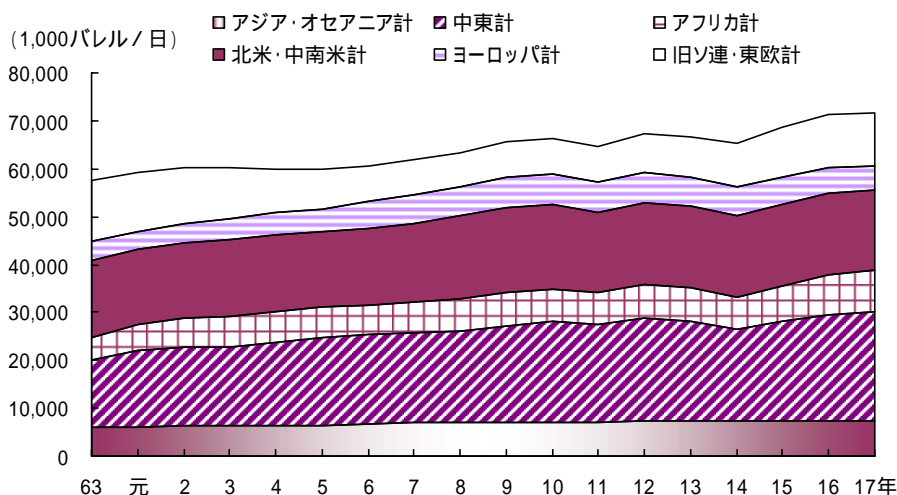
中東はイラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン、トルコ、キプロス

資料:「Energy Statistics Year Book」(UN)

原油の生産を地域別にみると、もっとも多いのは中東で約 2,300 万バレル/日(年換算:約 83 億バレル)であり、世界全体の生産量の3分の1弱を占めている(17年)。中東

の生産量が占める割合は、中東地域の政治情勢に左右されるものの、長期的にみると緩やかに上昇しつつあり、世界全体におけるウェイトが高まっていることがわかる(第 - 3 - 23 図)。

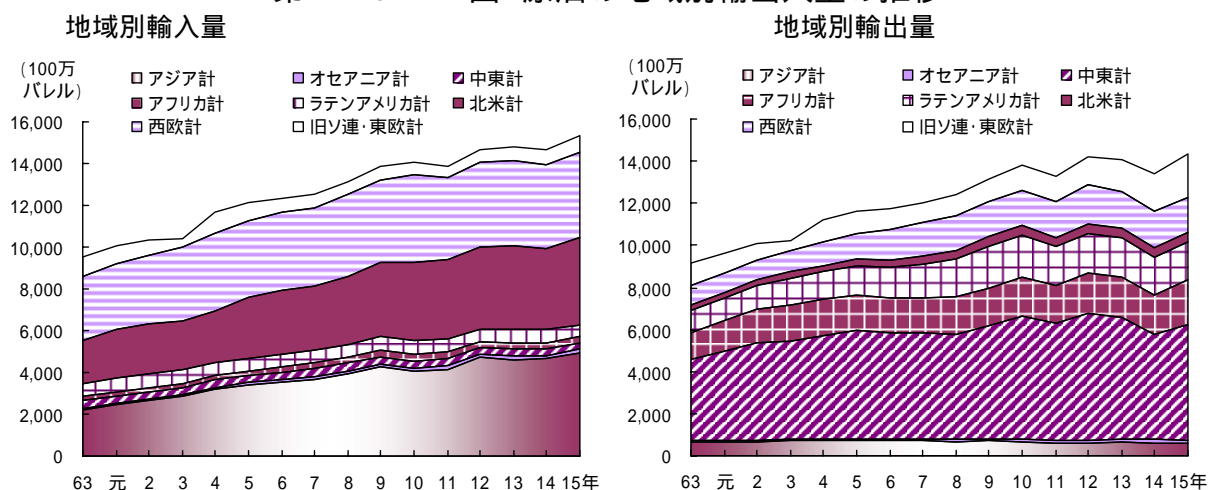
第 - 3 - 23 図 原油生産量の推移



資料: International Petroleum Encyclopedia

原油の輸出入量を地域別にみると、輸入については、アジアが約 50 億バレル、北米及び西欧がそれぞれ 40 億バレル強となっており、一方、輸出については中東が約 55 億バレルと全体の4割近くを占め、以下、アフリカ、ラテンアメリカが 20 億バレル程度となっている(いずれも15年の値)(第 - 3 - 24 図)。原油の産出量や産出コスト、原油の消費傾向については、原油高局面においても大きく変動はしないことから、原油の輸出入による欧米やアジアから中東、アフリカ地域の産油国へのマネー移転は、昨今の原油価格高騰により拡大しているものと考えられる。

第 - 3 - 24 図 原油の地域別輸出入量の推移



(注) 1バレル = 0.135 トンで計算

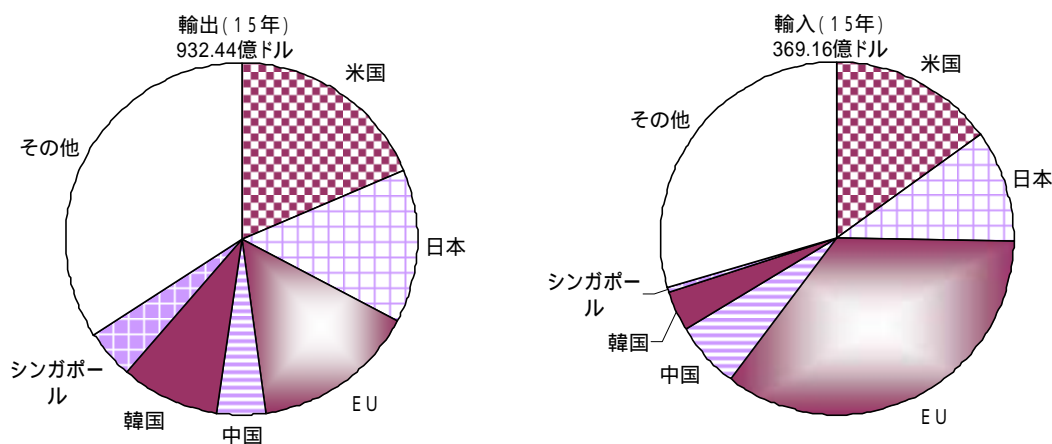
資料: 「Energy Statistics Year Book」(UN)

国際統計、中東地域の統計については月次のデータや最新のデータが整備されているものが少ないため、近年の原油価格の高騰が産油国にどれほどの恩恵を及ぼしているのか、産油国へどれほどのマネーの移転が生じているのかを知ることが難しい。そこで、中東の最大産油国の一つであるサウジアラビアに焦点をあて、サウジアラビアと主要貿易国(米国、日本、EU15 各国、中国、韓国、シンガポール)との貿易収支の状況から、今般の原油高局面におけるいわゆるオイルマネーの動向を推察することとする。

なお、世界の原油輸出量を国別にみると、サウジアラビアが全体の 17%強ともっとも高いシェアを占めており、原油高を背景とした原油輸出による恩恵をもっとも受けている国であると考えることができよう。以下はロシア連邦(12%弱)、ノルウェー(7%弱)、イラン(6%弱)、ナイジェリア(6%弱)、メキシコ(5%強)、アラブ首長国連邦(5%弱)と続いている(いずれも15年「Energy Statistics Year Book」UNより)。

サウジアラビア経済企画省によると、15年のサウジアラビアの輸出金額は約 932 億ドル、そのうち主要貿易国への輸出は約 615 億ドルと概ね3分の2を占めている。また、輸入金額は約 369 億ドルで主要貿易国からの輸入は 260 億ドルと70%程度のシェアを占めている(第 - 3 - 25 図)。

第 - 3 - 25 図 サウジアラビアの貿易額の内訳(15年)



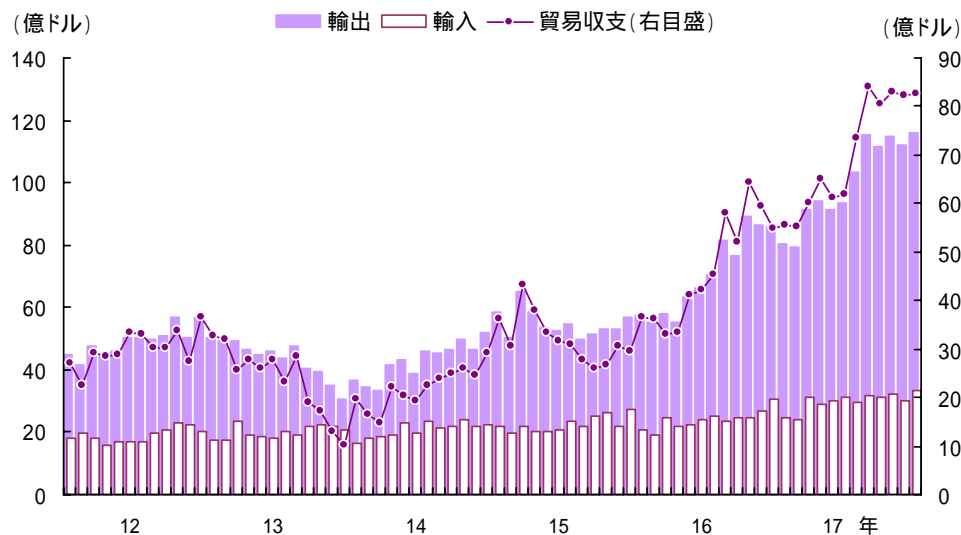
(注) 1ドル = 3.75Riyals で計算

資料: Ministry of Economy and Planning (サウジアラビア経済企画省)

サウジアラビア経済企画省の統計では、年ベースでの貿易データしか把握することができない上、16年及び17年の月次データが得られないことから、主要貿易国の統計データを用いてサウジアラビアの輸出額、輸入額、貿易収支額の推移を表した(第 - 3 - 26 図)。これをみると、原油価格が大きく上昇し始めた16年以降、サウジアラビアの貿易収支の黒字額が拡大していることがわかる。年累計で見ると、主要貿易国からの輸入は16年に 289 億ドル、17年は 358 億ドルと約 70 億ドルの増加であるのに対して、主要

貿易国への輸出は16年に845億ドル、17年に1,203億ドルと350億ドル以上の増加となっている。その結果、貿易黒字の額も16年の556億ドルから17年には845億ドルと大幅な増加となった。なお、原油の輸出に限れば、16年には671億ドル、17年には968億ドルと300億ドル程度の増加であり、輸出金額増加分のほとんどが原油によるものとなっている。

第 - 3 - 26 図 サウジアラビアと主要貿易国との輸出入



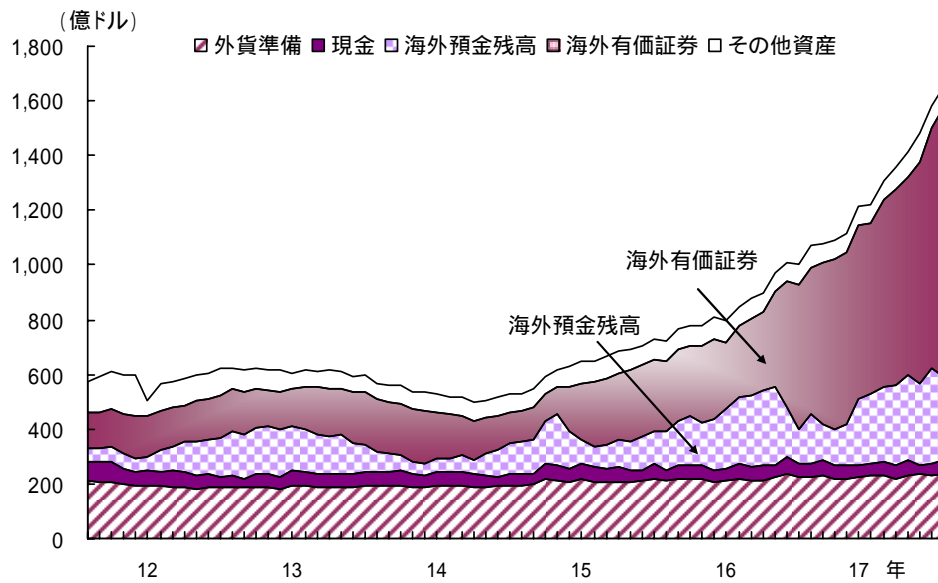
(注) 主要貿易国とは、米国、日本、EU15 各国、中国、韓国、シンガポール。

各主要国からサウジアラビアへの輸出をサウジアラビアの輸入、各主要国のサウジアラビアからの輸入をサウジアラビアの輸出として合算。第 - 3 - 25 図から、実際のサウジアラビアの輸出入金額の総額よりも数割程度少ないと考えられる。

資料: World Trade Atlas

サウジアラビアでは、石油産業は政府が担っているため、原油輸出収入の増加分はサウジアラビア通貨局(SAMA: Saudi Arabian Monetary Agency)の資産として蓄積されることになる可以考虑。SAMAの資産残高をみると、16年末では約1,000億ドルであったが、17年末には1,650億ドルと大幅に積み上がっている。中でも、海外有価証券の保有残高が16年末の526億ドルから17年末には987億ドルへと450億ドル以上も増加しており、資産残高増加分の大半を占めている(第 - 3 - 27 図)。つまり、サウジアラビア政府は近年の原油高により獲得した外貨の多くを海外の金融資産への投資に振り向けている可能性が指摘できる。

第 3 - 27 図 サウジアラビア通貨局 (SAMA) の資産残高の推移



資料: Saudi Arabian Monetary Agency (サウジアラビア通貨局)

(4) まとめ

原油需要の世界的な拡大が続く中、産油国における地政学的リスクは早急に解消することは難しく、原油の需給は今後もタイトな状況で推移するものと考えられる。我が国は原油輸入の大半を中東に依存しており、乗用車や鋼管の輸出が増加はしているものの、対中東向け貿易収支は赤字超過が続くであろう。高水準を推移する原油価格を背景として、欧米や日本から中東、アフリカ地域の産油国へのマネーの移転は拡大していると推察されるが、産油国におけるこうした資金の多くは石油開発や石油精製設備を始めとする国内産業育成への実物投資よりも、海外証券を中心とした金融資産への投資に向かっている可能性が高い。